

どうする  
理数力  
崩壊




9784569633978



1920095016009

ISBN4-569-63397-8

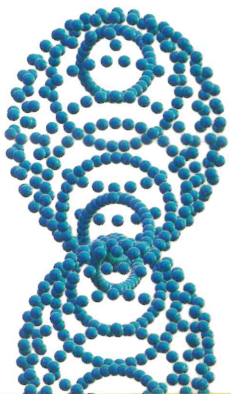
C0095 ¥1600E

PHP研究所  
定価：本体1,600円(税別)

どう  
する  
理数力  
崩壊

子どもたちを「バカ」にし  
国を滅ぼす教育を許すな

どうする  
理数力  
崩壊



子どもたちを「バカ」にし国を滅ぼす教育を許すな

英進館館長  
筒井勝美・西村和雄・松田良一

京都大学教授

東京大学助教授

日本の中学生の  
数学力は  
35年間で  
40%も低下した!

子どもたちの「生きる力」を奪う  
日本の学校教育へ最終警告。

PHP研究所  
定価：本体1,600円(税別)

◆本書・第五章

〈鼎談〉の内容より

- ◆大学入試の科目削減が  
学力崩壊を招いた(西村)
- ◆大学生に高校教育をしなければ  
ならなくなった(松田)
- ◆生物をまったくやらない  
子が医者になる(西村)
- ◆「競争するのは悪い」  
と三つ子が目立ってきた(筒井)
- ◆中学三年生が簡単な一次方程式を  
理解してくれない(筒井)
- ◆薄い教科書のほうが  
詰め込み教育になる(西村)
- ◆「教育」を考へること(筒井)
- ◆「未来」を考へること(西村)

筒井勝美  
西村和雄  
松田良一

英進館館長  
京都大学教授  
東京大学助教授

PHP

まえがきにかえて

西村和雄

### 文部科学省は現行の指導要領をすぐにも廃止せよ

電機・コンピュータの分野で日本を代表する国際企業の社長とお会いしたときのことです。最近、日本の大学院を出た技術者が使いものにならないので、中国人技術者を採用しているというのです。

この驚くべき事実を、われわれは以前から予想していました。だからこそ常々警鐘を鳴らしてきたのです。しかし、危惧していたことがさまざまところで表面化しはじめています。

文部科学省は二〇〇二年一二月に、小学五、六年生と中学一、二年生に対し、その年の一月と二月に行った学力調査結果を発表しました。

ここに、同調査の結果と、一九九四年から九六年に行われた教育課程実施状況調査の結果との



図表M-1 文部省学力調査(算数、数学)の結果(2002年1月~2月)

	1994-96年	2002年
小学5年	71.8%	68.2%
小学6年	66.4%	63.7%
中学1年	68.6%	62.9%
中学2年	68.0%	64.3%
中学3年	63.6%	62.3%

筆者(西村)作成

比較があります。算数と数学の結果は、小学校五年から中学三年まで、すべての学年で正答率が低下して、学力低下を裏づけることになりました(図表M-1)。

日本の教育行政が、中央集権的で社会主義的であることは、元大蔵省財務官の榊原英資氏(慶応義塾大学教授)も指摘していたことです。世界の流れに抗して、「ゆとり教育」思想を維持し、国民の批判に耳を傾けない行政は、たしかに社会主義的であるといえるでしょう。

文部省は、二〇〇〇年四月一〇日に、理数科や英語のスーパー・スクール、学力重点校などを指定し、発表しています。しかし、現行の指導要領をそのままにしては、どんなに新たな政策を打ち出したとしても、多額の予算を費やすわりに、効果が限定的なものになります。劣悪な指導要領で学習させられた世代への補償を、いったい誰がしてくれるのでしょうか。

これについて、遠山前文部科学相が、今後は、スーパー・サイエンス・スクールなどの新規のモデル事業ではなく、全体の学力の底上げを図る政策を考えるように指示したとの報道がありました(共同通信社、二〇〇三年八月二日)。もし、これを、政策として実現できるなら、文科省が大きく生まれ変わるきっかけになるでしょう。

指導要領に関しては、まず二〇〇二年一月一七日に、遠山前文科相が「学びのすすめ」と題するアピールを出し、それまで長いあいだ宿題や補習を罪悪視してきた政策を転換しています。

二〇〇二年八月には、文科省が、発展的内容の記述の容認、円周率三・一四と台形の面積の公式などを復活することを発表しました。

さらに、二〇〇三年一二月には、学習指導要領を改訂し、定められた上限を超えて教えることを可能としています。しかし、本質的な問題は、新指導要領と教科書にあります。一部改訂ではなく、一九九〇年以前の指導要領のどれかを、一時的に採用してでも、現行の指導要領を廃止すべきなのです。

あわせて、指導要領を民間にも作成させ、複数の異なるものから市町村や学校が選ぶように弾力化する。また、教科書検定も最小限にとどめ、競争を通じた、よい教科書の供給を促すことです。

すべての子どもが、よい教育を受けられるようにするには、少数クラスにして、詳しい教科書を使い、習熟度に応じた個別学習をするなど、欧米で当たり前とされていることを実現することが求められます。現在計画されているどの予算措置に比べても、予算の大部分を、より詳しい自学自習の教科書の作成に使うほうが、より広い効果が現れるはずです。

## 現行評価制度の異常を正せ

学力向上への方針転換とともに、文科省には、客観性と公平性をもつ評価制度を復活してほしいと思います。

しかし、現実には二〇〇二年度四月から、小中学生の学力評価は「絶対評価」から「絶対評価」に改められました。絶対評価とは名ばかりで、観点別評価、すなわちテストで測れる到達度〔知識・理論〕は四分の一として、他の四分の三を生徒の「関心・意欲・態度」、「思考・判断」、「技能・表現」に成績をつけて、その合計を教科の点とする図表M-2のような評価方式が採用されています。客観的に測定不可能なものに、教師が主観で点数をつけて成績とするのです。

これまでも、小中学校で観点別評価を行っている県は多く、教室で手を挙げる回数で点数が決まるなど、その弊害が指摘されてきました。事実、文部省が観点別評価の内申書への導入を全国拡大した一九九四年を境に、中学校での生徒間暴力事件が二倍に増加するなど、生徒に与える過大なストレスが問題視されています。

一九九八年に栃木県の公立中学校で、女性教師が中学一年生の男子生徒にナイフで刺されて死亡する事件があったあとの、ある新聞の群馬版に、「私たちの見えない悲鳴に気づいて下さい。」

私たちはキレる寸前です。……一日も早く無意味な推薦制度と内申書の悪用をやめて下さい」という中学三年生の投書が掲載されています。

それでも、テストで満点をとっても、手を挙げるのが少なかったり、先生に嫌われると「5」をもらえないという評定が、二〇〇二年から、文科省のお墨付きで全国の公立の小中学校で用いられはじめたのです。

教師が生徒の顔つきや態度に点数をつけて、それで高校進学が決まるとすれば、観点別評価は、憲法で保障された「個人の尊厳」（二三条）に抵触する制度ではないでしょうか。

「ゆとり教育」の下で行われた、体験学習、子ども中心主義、観点別評価などのそれぞれは、源流をたどると、外国の進歩的教育理論や思想、それも、アメリカやイギリスで、誤りと認められた理論に行き着きます。教育思想は対象が子どもであって、その影響が表面化しにくいいため、気がつかないうちに、日本の教育界が侵されていたというこ

図表M-2 中学校生徒指導要録（参考様式）

必修教科				
I 観点別学習状況				
教科	観点	学年		
		1	2	3
数学	数学への関心・意欲・態度			
	数学的な見方や考え方			
	数学的な表現・処理			
	数量、図形などについての知識・理解			

教育課程審議会2000/12「児童生徒の学習と教育課程の実施状況の評価の在り方について」(答申)より



とです。

もちろん、特定の宗教や思想に基づく教育でも、それに賛同する教育者と保護者によって、一部の私立校で行われることは否定されるべきではありません。しかし、全国の公立学校に強制するとなると話は別です。

### 大学も学力を通じた個性化を

高校や大学の入学者選抜でも、同様の問題があります。学力テストを補完する情報として活用するのならば、有力な高校や大学までが、自己推薦、面接などのみで入学者を決め、その結果、まじめな受験生のやる気を奪っているからです。学力を向上させるというのであれば、学力の評価を曖昧にする評価システムや入学者選抜の方法を改善すべきでしょう。

共通一次試験が始まった七九年から、一期校、二期校の区別をなくしたことは、受験生の国立大離れを起しました。国立大がその社会的役割を果たせなくなったことになりました。すべての国立大を三つくらいのグループに分けて、各グループが異なる日に入学試験を行えば、受験生には複数の機会が与えられます。グループごとに大学の役割も決まってきました。どの日に試験を行うかを、それぞれの大学が自由に選ぶことができるならば不満も少なくなるでしょう。そうすることで入学者の数が増えることになるわけでもないのに、一つの大学が複数回の入

学試験を行うのは、無用な負担が大きくなるだけです。

さらに、入学試験は少数科目に特化したほうが、受験生にとって効率がいいと思われるがちですが、少数科目での試験は、わずかな失敗で合否が決まりやすく、問題も受験生を振り落とすための奇問や難問になりがちです。

科目数を増加しても受験者を確保できる受験者に人気の高い大学から、より多くの科目を入学試験に課しはじめるなら、次第に他の大学に広まってゆくでしょう。高校教育も正常化し、大学を出てから、やりたい仕事に就けないという若者も少なくなります。

大学進学率を高めても、学力が伴わなければ、卒業生は職を見つけることはできません。普通高校に比べれば、職業高校のほうが、就職率がいいことわかるように、低い学力の卒業生よりも、技術をもつ卒業者が求められている時代です。普通高校や大学で学力の向上策をとると同時に、職業高校の充実も図るべきでしょう。

同様に、短大にも、それなりの役割があります。数が多くなりすぎた四年制大学に転換するより、若い職業人としての教育、もしくは教養課程の教育の場として、位置づけるなら、短大の存在価値が見直されるはずです。

現行の指導要領の廃止、観点別評価の廃止、入試科目数増などの改革を行うことによって、学力低下を止めることが必要です。それが、子どもたちの将来、日本の将来にとってきわめて重要なことだと私は考えています。

子どもたちの将来の幸せ、そして日本の将来の発展を願う気持ちは、本書の共著者である東京大学教養学部助教授の松田良一先生、九州で高い実績のある進学塾を経営されている英進館館長の筒井勝美先生もまったく同じです。

子どもたちがほんとうに幸せになれる教育を考えるきっかけとして、一人でも多くの方に本書を手にしていただければ、著者の一人としてこれにまさる喜びはありません。著者を代表して、まえがきにかえさせていただきます。